

Ⅰ. 調査概要

1. 事業の目的

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を成功に導き、日本各地において障害の有無にかかわらずスポーツを行うことができる社会を実現するためには、地域における障害者スポーツの普及促進が課題となっている。しかしながら、現在、各地域において、スポーツ施策として障害者スポーツに取り組むための方策や体制等は、必ずしも十分な状況とは言えない。本事業では、地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、スポーツ参加における障壁等の実態について把握し、障害者がスポーツ活動に参加する上で必要な方策や支援策の検討に活用することを目的とする。

2. 調査の内容

(1) 障害児・者のスポーツライフに関する調査

全国の障害者及び障害者を家族にもつ方々を対象に、障害に関する基本情報、スポーツ・レクリエーション活動実施状況(実施種目、頻度、目的)、スポーツ実施における障壁、今後行いたいと思うスポーツ・レクリエーション、スポーツクラブや同好会・サークルへの加入、過去1年間のスポーツ観戦などの実態を調査

(2) 福祉サービスを通じた障害者のスポーツ活動支援に関する調査

障害者を対象とする福祉サービスについて、余暇活動や心身の健康づくりなど、障害者スポーツとの関連を整理するため、福祉サービスの種類・体系、根拠法令、実施主体、対象者(年齢、障害種別等)、目的、事業内容、福祉サービスを通じた運動・スポーツの活用例を把握

(3) 諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査

諸外国の地域における障害者のスポーツ振興状況を把握するため、地域における障害者スポーツの実施体制、学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加、病院・リハビリテーションセンターと連携した障害者スポーツの振興、大学を拠点とした障害者のスポーツ環境づくりなどの実態を調査

3. 事業の実施体制

障害者スポーツに関わる関係団体や有識者等で構成される調査検討会議委員会を設置。全3回の調査検討会議を開催した。

(1) 実施体制

1) 委員リスト

委員長	藤田 紀昭	同志社大学大学院 スポーツ健康科学研究科 教授
委員	大日方 邦子	電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント
	小崎 祐美子	愛知県心身障害者コロニー中央病院 社会福祉士
	齊藤 まゆみ	筑波大学 体育系 准教授
	高山 浩久	東京都障害者スポーツ協会 事業推進部 地域スポーツ振興課 課長
	田中 暢子	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部 准教授
	細川 健一郎	国立障害者リハビリテーションセンター 教官
	水原 由明	日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 部長
	森山 徹	むさしの発達支援センター 所長
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 専務理事

2) 事務局

澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所	主任研究員
小淵 和也	〃	研究員
山田 大輔	〃	研究員
上 梓	〃	研究員

(2) 調査検討会議の開催

1) 第1回調査検討会議

委員:9名

期日:2015年6月27日(土)10:00~12:00

会場:笹川スポーツ財団会議室

2) 第2回調査検討会議

委員:9名

期日:2015年12月21日(月)14:00~16:00

会場:笹川スポーツ財団会議室

3) 第3回調査検討会議

委員:9名

期日:2016年3月14日(月)14:00~15:45

会場:笹川スポーツ財団会議室

注)平成24年度~26年度に公益財団法人笹川スポーツ財団が文部科学省から受託した事業については、以下の略称を使用することとする。

- 平成24年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書
(略称)平成24年度文科省調査
- 平成25年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書
(略称)平成25年度文科省調査
- 平成26年度 文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書
(略称)平成26年度文科省調査